

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所 (所属部) 大阪 (第 2 部)
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 福井 眞吾
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏 名 中村 信明 TEL (06)4705 - 3781 (代)
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日
 親会社等の名称 シキボウ株式会社 (コード番号 : 3109) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 3 月 26 日 ~ 平成 18 年 9 月 25 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,821	(12.1)	138	(28.3)	123	(32.8)
17 年 9 月中間期	2,517	(10.0)	193	(15.7)	183	(28.2)
18 年 3 月期	5,022		305		283	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	88	(52.2)	4	50		
17 年 9 月中間期	184	(42.9)	9	42		
18 年 3 月期	419		21	42		

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 19,580,292 株 17 年 9 月中間期 19,584,877 株 18 年 3 月期 19,584,075 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	4,329	1,670	1,670	1,670	38.6	85	33	
17 年 9 月中間期	4,089	1,425	1,425	1,425	34.9	72	79	
18 年 3 月期	4,307	1,638	1,638	1,638	38.0	83	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 19,579,947 株 17 年 9 月中間期 19,584,250 株 18 年 3 月期 19,580,475 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	129	78	78	78	205	111	111	
17 年 9 月中間期	398	65	65	65	338	107	107	
18 年 3 月期	200	75	75	75	279	109	109	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 26 日 ~ 平成 19 年 3 月 25 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	5,600		270		150	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 6 銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

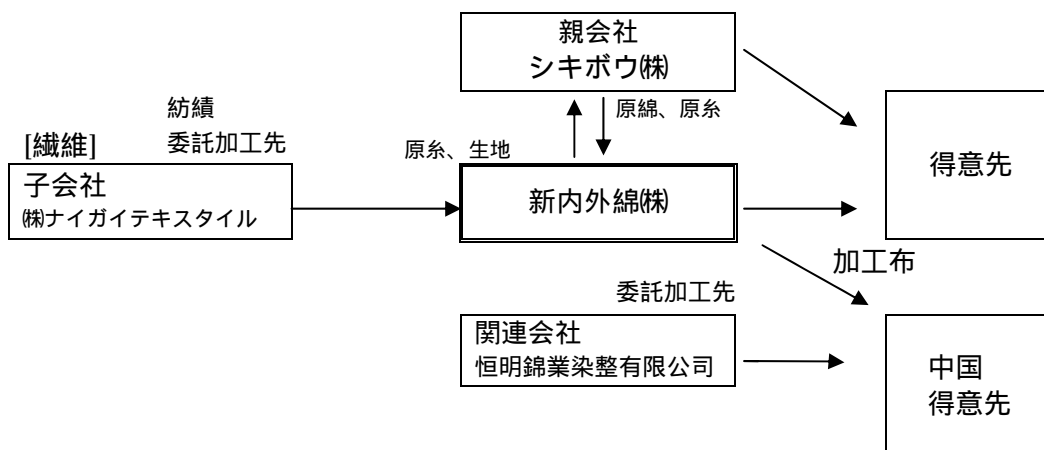
当社の企業集団は、当社、子会社1社、親会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループは親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員等 の兼任	事業上 の関係	
(親会社) シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336	繊維事業 その他の 事業	52.4	兼任2人 転籍3人	原綿、原糸 の購入 原糸、生地 販売 当社債務の 保証 当社受取手 形の流動化	(注)1
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	99	繊維事業	100.0	兼任2人	当社からの 紡績委託加 工	(注)2

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

経 営 方 針

新内外綿株式会社

[経営の基本方針]

当社グループは、創造的、革新的で柔軟なものづくりの体制を駆使して、健康と環境に配慮した商品・技術システムの開発によって生まれる衣料品を市場に提供し、豊かな衣料文化に貢献しながら、安定した黒字体質の確立・持続を目指しております。

[利益配分に関する基本方針]

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持および、適正な利益還元を行うことを最重要目標としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

[目標とする経営指標]

当社グループにおきましては、株主資本利益率(ROE)および、総資産利益率(ROA)を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる経営環境においてもこれらの経営指標が目標数値を達成できるような企業体質を目指しております。

[中長期的な経営戦略]

中長期的な経営戦略といたしましては、本年(平成18年)4月に策定いたしました新中期計画《確かな成長へむけて》を着実に達成すべく取り組んでまいります。

その骨子は

- (1) 永続的成長に向けた新製品・新事業の開発および開拓
- (2) 事業環境の変化に柔軟に対応できる組織の確立

であります。

[対処すべき課題]

日本経済は着実に回復基調にあるとはいえ、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気の先行きについては依然不安感があることは否めません。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一層進めてまいります。

・生産システムの強化

国内においては小ロット、多品種、短納期生産システムを中心におき、海外においては日系海外進出アパレルと連携して当社の技術管理を強化してまいります。

・新商品開発

綿染糸・特殊糸とテンセルという中心素材を柱に、新規に獣毛混商品と表面変化系の販路開拓と商品開発を進めることによって、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいり所存であります。

[親会社等に関する事項]

(平成18年9月25日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有比率(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
シキボウ(株)	親会社	52.4	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部

親会社であるシキボウ(株)の企業グループは連結子会社29社及び持分法適用関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売のほか、不動産の売買・賃貸管理、電子機器の製造販売等をおこなっております。当社は同社の連結子会社として繊維事業に属しており、親会社からの人的独立等を確保しつつ、シキボウグループの連結経営方針に沿った経営を推し進めております。

親会社との取引につきましては、当社債務の保証、当社受取手形の流動化、原綿・原糸の購入、原糸・生地の販売を行っております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格の高騰・米国経済減速等の不安材料を抱えながらも、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の堅調等主として国内民間需要に支えられて順調に推移しており、11月にはいざなぎ景気を抜いて戦後最長の拡張局面になる可能性が高い見通しであります。

しかしながら衣料関連分野の消費動向は天候不順や昨年のクールビズ一巡の影響を受けて低迷いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、一層の短納期生産システムおよび異原料混合技術等の強化に努めることにより売上面では増収となりましたが、利益面では原料高・ユーロ高・原油高のコストアップを吸収できず減益となりました。

グループ全体といたしましては、売上高は28億21百万円(前中間連結会計期間比3億4百万円の増加)となりましたが、利益面では経常利益段階で1億23百万円(前中間連結会計期間比60百万円の減少)となりました。

また、財務体質の改善につきましては、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローにより長短借入金に割引手形を含めた有利子負債の圧縮を図りました。有利子負債は前連結会計年度末と比較して2億30百万円の圧縮ができました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物は、1億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況は、つぎのとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1億29百万円となりました。これは、主として、税金等調整前中間純利益、仕入債務の増加及び売上債権の増加等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、78百万円となりました。これは、主として、投資有価証券の売却によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億5百万円となりました。これは長短借入金を2億5百万円返済したことによるものであります。

(3) 当期の見通し

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気回復への悪影響も懸念され、一方で社会保険の動向への不安感により個人消費は依然として不透明な状況が続くものと思えます。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、競争優位の確立を一層進めてまいります。基本路線であります綿染糸・特殊糸とテンセルという中心素材を柱に、販路開拓と商品開発を進めることによって一層の収益力強化を図り、強固な経営基盤を構築してまいりますと考えております。この様な状況のなかで、平成19年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は56億円、経常利益は2億70百万円、当期純利益は1億50百万円となる予想であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

事業環境および競合について

当社グループは、紡績糸および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、綿製品の輸入浸透率はすでに90%程度に達し、国内産製品の

市場は狭隘化してきており、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

衣料品に関わる消費者の動向は、ファッションの多様化・個性化の時代を迎えて、顧客の要求が絶えず変化し、商品のライフサイクルは極めて短くなってきております。このような消費者の行動に柔軟に対応するために、当社グループの販売先であるアパレルメーカー、生地問屋や量販店等は、適品を適時、適量仕入れすることが重要となってきました。このため、在庫の効率を上げるべく、売れ筋商品のシーズン途中での追加発注や追加企画に基づく発注が増加してきております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、多品種・小ロット生産、短納期対応が必須で、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取扱商品構成について

紡績系の売上高は、綿染糸の売上の占める割合が高く、綿染糸を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績系の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動について

紡績系の原材料である綿花は天然農産物であり、その収穫量は天候によって大きく左右され、また、その使用量は世界中の衣料消費量によって左右されます。国際商品市況における原綿価格は、これらの要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態であるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテンセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外注依存度について

当社グループは、紡績系とテキスタイル・製品の売上高がほぼ半々の構成となっておりますが、自社設備による生産は紡績系のみで、テキスタイル以降の生産は、資金および人件費の固定化を回避するためすべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

中国との関係について

当社グループの織物分野については中国における委託生産の比率が高く、一方で現在現地企業に出資しております。中国のWTO加盟、インフラ問題、反日感情等の影響が今後の当社グループの事業に対して影響を与える可能性があります。

(5) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

「経営成績及び財政状態」に記載のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金1億29百万円および投資活動によるキャッシュ・フローで得られた資金78百万円の合計額は2億7百万円となり主として長短借入金の返済に充ちいたしました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び預金残高は前連結会計年度末と比べ2百万円増加し、1億11百万円となり、長短借入金も前連結会計年度末と比べて2億5百万円減少し、7億69百万円となりました。また、純資産合計は16億70百万円となりました。前連結会計年度末と比べ会計基準変更の影響を除いて2億44百万円増加しております。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.6%改善し、38.6%となりました。

経営成績の分析

「経営成績及び財政状態」に記載のとおり、大変厳しい事業環境のもとで、当社グループは競争優位の確立とその結果としての収益の確保に邁進してまいりました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門につきましては、小ロット・多品種・短納期生産システムが業界に受け入れられ増収となりましたが、コストアップを吸収できず減益となりました。同部門の売上は13億74百万円となり、前中間連結会計期間と比べ1億46百万円の増収となりました。

テキスタイル・製品部門につきましては、苦戦いたしました。その要因として紡績部門より川下に近い位置づけにあるため小売市場の影響を受けたことに加え、中国製品の高位安定した製品輸入、および現地製生地品質向上により持ち帰り輸出(日本製生地を使用した海外縫製品)の減少等の影響がありました。同部門の売上は14億47百万円となり、前中間連結会計期間と比べ1億57百万円の増収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は28億21百万円(前中間連結会計期間比3億4百万円の増加)となり、利益面におきましては、売上総利益の減少や販売管理費の増加により、営業利益は1億38百万円(同54百万円の減少)、経常利益は1億23百万円(同60百万円の減少)、また今期より納税義務が生じたため、法人税等を計上したことにより中間純利益は88百万円となりました。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 25 日現在	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 25 日現在	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 25 日現在
(資産の部)			
流動資産	1,996,518	1,572,318	1,900,717
現金及び預金	111,661	107,257	109,404
受取手形及び売掛金	1,174,950	844,638	1,087,414
棚卸資産	617,909	571,494	619,245
繰延税金資産	25,453		25,820
その他の	73,551	57,060	65,838
貸倒引当金	7,006	8,132	7,006
固定資産	2,332,859	2,516,801	2,406,323
1.有形固定資産	2,203,326	2,229,956	2,216,921
建物及び構築物	279,614	303,887	291,187
機械装置及び運搬具	208,655	211,837	212,023
土地	1,702,657	1,702,657	1,702,657
その他	12,399	11,574	11,053
2.無形固定資産	648	648	648
3.投資その他の資産	128,883	286,196	188,752
投資有価証券	1,569	220,140	94,649
長期貸付金	3,711	3,825	3,768
長期前払費用	1,964	3,414	2,982
破産・再生・更生等債権	5,650	22,761	5,650
繰延税金資産	64,779		28,388
その他の投資	56,858	58,815	58,963
貸倒引当金	5,650	22,761	5,650
資産合計	4,329,378	4,089,119	4,307,040
(負債の部)			
流動負債	1,732,940	1,676,465	1,769,389
支払手形及び買掛金	818,183	745,398	738,770
短期借入金	699,000	772,000	889,000
未払法人税等	73,834	5,769	11,477
未払費用	51,834	46,924	45,529
賞与引当金	30,993	32,022	33,220
その他	59,095	74,350	51,392
固定負債	925,653	987,194	898,945
長期借入金	70,000	142,000	85,000
退職給付引当金	129,501	116,811	114,389
長期未払金	35,100		
繰延税金負債		37,330	8,503
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052	691,052
負債合計	2,658,594	2,663,659	2,668,335
(資本の部)			
資本金		1,111,400	1,111,400
資本剰余金		698,967	698,967
利益剰余金		1,472,981	1,237,848
土地再評価差額金		1,011,047	1,011,047
その他有価証券評価差額金		78,034	56,913
自己株式		1,007	1,774
資本合計		1,425,460	1,638,705
負債及び資本合計		4,089,119	4,307,040

科 目	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 25 日現在	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 25 日現在	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 25 日現在
(純資産の部)			
株主資本			
資 本 金	731,404		
資 本 剰 余 金			
利 益 剰 余 金	70,782		
自 己 株 式	1,850		
株主資本合計	658,771		
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	11		
繰延ヘッジ損益	975		
土地再評価差額金	1,011,047		
評価・換算差額等合計	1,012,012		
純資産合計	1,670,783		
負債及び純資産合計	4,329,378		

(2) 中間連結損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 18 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日
売 上 高	2,821,908	2,517,703	5,022,890
売 上 原 価	2,317,793	1,990,246	4,025,433
売 上 総 利 益	504,115	527,456	997,457
販売費及び一般管理費	365,301	333,844	691,771
営 業 利 益	138,814	193,612	305,685
営 業 外 収 益	2,881	11,707	16,014
受 取 利 息	1,965	2,102	3,713
受 取 配 当 金	274	713	1,311
保 険 料 収 入		5,639	5,639
雑 収 入	642	3,253	5,350
営 業 外 費 用	18,410	21,842	38,636
支 払 利 息	9,280	15,603	26,964
雑 損 失	9,130	6,239	11,671
経 常 利 益	123,285	183,477	283,064
特 別 利 益	71,534	4,000	76,558
投資有価証券売却益	71,534	4,000	73,140
貸倒引当金戻入益			3,417
特 別 損 失	57,225	2,073	6,674
固定資産除売却損	1,275	2,073	6,674
役 員 退 職 金	55,950		
税金等調整前中間(当期)純利益	137,594	185,403	352,947
法人税、住民税及び事業税	71,784	1,010	2,020
法 人 税 等 調 整 額	22,293		68,598
中 間 (当 期) 純 利 益	88,102	184,393	419,526

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	698,967	698,967
資本剰余金中間期末(期末)残高	698,967	698,967
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,657,375	1,657,375
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	184,393	419,526
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,472,981	1,237,848

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 25 日残高	1,111,400	698,967	1,237,848	1,774	570,745
中間連結会計期間中の変動額					
資本金の取崩	379,995		379,995		
資本剰余金の取崩		698,967	698,967		
中間純利益			88,102		88,102
自己株式の取得				76	76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	379,995	698,967	1,167,064	76	88,026
平成 18 年 9 月 25 日残高	731,404		70,782	1,850	658,771

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 25 日残高	56,913		1,011,047	1,067,960	1,638,705
中間連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩					
資本剰余金の取崩					
中間純利益					88,102
自己株式の取得					76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,924	975		55,949	55,949
中間連結会計期間中の変動額合計	56,924	975		55,949	32,077
平成 18 年 9 月 25 日残高	11	975	1,011,047	1,012,012	1,670,783

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

新内外綿株式会社

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 18 年 9 月 25 日	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	137,594	185,403	352,947
減価償却費	26,693	27,849	56,910
貸倒引当金の増加(減少)額		79	18,157
退職給付引当金の増加(減少)額	15,112	10,846	8,424
賞与引当金の増加(減少)額	2,227	3,089	4,287
役員退職金	55,950		
受取利息及び受取配当金	2,239	2,815	5,024
支払利息	9,280	15,603	26,964
投資有価証券売却益	71,534	4,000	73,140
固定資産除売却損	1,275	2,073	6,674
売上債権の減少(増加)額	87,535	299,086	73,421
棚卸資産の減少(増加)額	1,336	4,556	43,194
未収入金の減少(増加)額	13,066	7,830	14,527
仕入債務の増加(減少)額	75,589	63,951	70,580
未払金の増加(減少)額	1,993	6,061	13,339
未払費用の増加(減少)額	6,220	2,753	1,237
預り金の増加(減少)額	1,862	50,462	68,743
その他	6,919	2,046	1,182
小 計	159,236	414,174	225,341
利息及び配当金の受取額	2,239	2,815	5,024
利息の支払額	9,472	15,298	26,316
役員退職金の支払額	20,850		
法人税等の支払額	2,020	3,138	3,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,133	398,552	200,912
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,421	35,632	54,060
有形固定資産の売却による収入	670		
関係会社出資金の払込による支出		35,201	35,201
投資有価証券の取得による支出	325	312	614
投資有価証券の売却による収入	85,114	5,000	164,376
短期貸付金の回収による収入		436	436
長期貸付金の回収による収入	57	55	112
その他	2,105	129	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,200	65,524	75,030
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	154,000	418,000	307,000
長期借入金の借入による収入		130,000	130,000
長期借入金の返済による支出	51,000	50,250	101,250
その他	76	202	969
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,076	338,452	279,219
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	2,257	5,423	3,276
現金及び現金同等物の期首残高	109,404	112,680	112,680
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	111,661	107,257	109,404

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)ナイガイテキスタイル1社であります。
2. 持分法適用に関する事項

関連会社恒明錦業染整有限公司は中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理事項に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産
 - 移動平均法による原価法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - デリバティブ
 - 時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務(中間連結会計年度末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(期首残高 151,205千円)については15年による按分額を費用処理しています。
 - (4) 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引
 - ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金
 - ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間に

において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は1,669,807千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,533,018 千円	3,558,829 千円	3,514,469 千円
(2)受取手形割引高	127,202 "	289,155 "	153,191 "
(3)受取手形流動化による譲渡高	152,042 "	121,947 "	129,076 "
(4)担保に供している資産			
有形固定資産	1,981,728 "	2,005,939 "	1,993,271 "
投資有価証券	- "	218,706 "	- "

(5)中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日及び前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
受取手形	5,360 千円	1,488 千円

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払運賃	38,144 千円	34,394 千円	68,034 千円
給与	101,806 "	105,735 "	230,223 "
賞与引当金繰入額	15,400 "	17,600 "	18,000 "
福利費及び厚生費	19,581 "	20,789 "	42,117 "
退職給付引当金繰入額	11,445 "	4,027 "	5,195 "
貸倒引当金繰入額	- "	79 "	- "
賃借料	25,403 "	22,751 "	46,144 "
減価償却費	125 "	171 "	342 "
旅費交通費	33,867 "	29,980 "	62,289 "

(2)固定資産除売却損の明細は、次のとおりであります。

	当連結会計期間	前連結会計期間
建物及び構築物	- 千円	2,714 千円
機械装置及び運搬具	1,275 "	2,564 "
その他	- "	1,395 "
計	1,275 "	6,674 "

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	19,598,000 株			19,598,000 株
合計	19,598,000 株			19,598,000 株
自己株式				
普通株式	17,525 株	528 株		18,053 株
合計	17,525 株	528 株		18,053 株

(注)普通株式の自己株式の増加 528 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2)新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	111,661	千円	107,257	千円	109,404	千円
現金及び現金同等物	111,661	"	107,257	"	109,404	"

5. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	15,981	5,994	9,986	10,740	3,759	6,981	10,740	4,833	5,907
有形固定資産(その他)	70,678	28,323	42,355	66,127	19,353	46,773	68,872	21,510	47,361
合計	86,659	34,317	52,342	76,867	23,112	53,754	79,612	26,343	53,268

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
一年以内	16,283	千円	14,336	千円	15,627	千円
一年超	36,058	"	39,418	"	37,641	"
合計	52,342	"	53,754	"	53,268	"

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
支払リース料	7,973	千円	6,093	千円	13,707	千円
減価償却費相当額	7,973	"	6,093	"	13,707	"

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

セグメント情報

新内外綿株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則第14条の3の規定に基づき海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,588	1,569	18
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	1,588	1,569	18

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	

前中間連結会計期間末(平成17年9月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	104,775	220,140	115,364
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	104,775	220,140	115,364

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 25 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	14,842	94,649	79,806
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	14,842	94,649	79,806

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が 50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が 30%以上 50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去 2 年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

新内外綿株式会社

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは予測しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務担当役員の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益事項を把握し、総務担当役員に報告しております。

2. 取引の時価に関する事項

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

品 目	当中間連結会計期間 自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 18 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日
繊維事業			
紡績部門	1,116,224	1,016,603	2,003,932
テキスタイル・製品部門	1,176,744	1,019,610	2,144,260
合計	2,292,968	2,036,213	4,148,193

- (注)1.金額は、製造原価によっております。
2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

品 目	当中間連結会計期間 自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 18 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日
繊維事業			
紡績部門	1,374,606	1,228,282	2,352,083
テキスタイル・製品部門	1,447,301	1,289,421	2,670,807
合計	2,821,908	2,517,703	5,022,890

- (注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。